成果の説明書

# (氏名) 中村 匡克

(学部) 地域政策学部

#### 1 重要事項

#### (1) カリキュラム改定(教育)

地域政策学部では、数年前より、地域政策学を体系的に学べるカリキュラムについて議論・検討を進めてきた。私は、初期の議論・検討段階から新カリキュラムの枠組みの決定、科目の配置、そして完成までの期間を通じてこの議論に関わってきた。特に、ワーキンググループの一員として、旧カリキュラムの問題点の洗い出し、新カリキュラムの枠組みの設計、履修要綱の作成、移行プロセスの検討など、具体的作業を担当してきた。

2012年度はこのうち、履修要綱の作成、移行プロセスの検討・計画作成などに取り組んだ。

2013年度から新カリキュラムがスタートしているが、今後は、新規開講科目と廃止科目の調整や時間割の検討など、移行期間に生ずる各種問題に対応していくことが新たな仕事になると考えられる。

## (2) 群馬県のごみ減量とリサイクルの促進に資する政策(研究)

2010年度でみると,群馬県の1人1日あたり生活系ごみの排出量は全国ワースト3であった。そのため群馬県では,環境森林部廃棄物・リサイクル課が中心となり,「ぐんま3R推進会議」が設置した。

そのため、2012年度は、群馬県からの受託研究「ごみ減量とリサイクルの促進に 役立つ政策に関する調査」を実施した。具体的には、群馬県周辺県の市町村にアンケー ト調査を行い、それらを集計・分析し、報告書を作成した。

2013年度は、分析結果にもとづいた具体的な政策について検討したり、研究成果を広く社会へ還元する仕事を行うことが新たな仕事になると考えられる。

#### (3) 町田市専門委員としての活動(社会貢献)

東京都町田市の専門委員として、毎月数回、市役所に足を運び、同市の取り組んでいる各種政策・財政運営等に関して学術的な視点からコメントをしてきた。また、町田市の部・課長に対して、政策を企画・立案する際に欠かせない経済学・財政学の視点について講演した。

このような活動は、研究と実践をつなぐ重要な仕事であると考えられるが、地方分権へ向けた議論が盛んになる中で、今後も重要性を増してくると認識している。

以上

#### 2 その他の事項

- (1) 黒川和美(2013)「官僚行動の公共選択分析」勁草書房の編集・出版(研究) 恩師である黒川和美先生(法政大学名誉教授)の遺稿を編集し出版した。毎月1,2 回開催された編集委員会では、おおもとの原稿修正や内容不足の補足などの作業を行っ てきた。官僚行動に関する議論を包括的に取り扱った学術書は少ないので、一定の貢献 ができたと考えている。
- (2)「第7章 地方自治体における地域政策研究の内部化と地域活性化―東京都町田市を事例として―」の原稿執筆(研究)

地方自治体における地域政策研究の内部化やそのプロセスで養われる職員の政策企画・立案能力の向上こそが、地域活性化につながるイノベーションのきっかけになるという趣旨の原稿を執筆した。原稿は、地域政策センター(2013)『イノベーションによる地域活性化』日本経済評論社に掲載されている。

## (3) 町田市団地再生懇談会委員(社会貢献)

町田市団地再生懇談会に委員として参加し、同市の「団地再生基本方針」を取りまとめる上で求められる視点についてコメントしてきた。

# (4) ぐんま3R推進会議委員(社会貢献)

ぐんま 3 R 推進会議に委員として参加し、学術的な視点からコメントしてきた。また、 ごみの発生要因と減量・リサイクル政策について、市町村の担当者や市民に向けて講演 を行った。

#### (5) 基礎教育のあり方検討委員会の立ち上げ(教育)

高崎経済大学では、語学や情報、教養、資格などの科目を学部ごとに設置・運営している。しかし、これらの科目には同類のものが多数含まれているおり、両学部が協力して運営することで高い教育効果や経費の節減を期待できると考えられる。これまで議論されてくることのなかった問題について、まずは議論する体制を作ることができた。

## (6) 地方分権のもとでの基礎自治体の担うべき役割(研究)

「平成の大合併」が実施されたことによって、現在のわが国における市町村の人口と面積には大きな違いが生じている。それにも関わらず、規模の異なる市町村の担うべき役割について議論した研究は少ない。2012年度は、歳出効率の視点から、規模の異なる市町村の担うべき役割について分析・検討してきた。

## (7) 群馬県大規模小売店舗立地審議会委員としての活動(社会貢献)

群馬県大規模小売店舗立地審議会の委員として、大規模小売店の新規開店等に関する申請について議論してきた。

以上